

# 平成15年度振動規制法施行状況 環境省



環境省は平成16年12月21日付けで、15年度の振動苦情の状況と振動規制法の施行状況を取りまとめました。

15年度の全国の振動苦情の総件数は2,608件で、14年度に比べ6件(約0.2%)減少しました。

苦情の発生源別内訳では建設作業が1,492件(全体の約57.2%)と圧倒的に多く、工場・事業場の672件(約25.8%)、道路交通の293件(約11.2%)がこれに続いていました。

また都道府県別では、ワースト5である東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県だけで全国の振動苦情件数の約67%を占め、大都市周辺地域での苦情の多さが目立つ結果となっています。

振動規制法の施行状況としては、振動規制法に基づく規制地域がある市区町村数が、15年度末現在で1,699市区町村(全市区町村の約52.9%)となったほか、法の規制対象工場・事業場総数が12万1947件(前年度比約0.85%増)に、法に基づく届け出をされた建設作業の総数が3万317件(前年度比7.74%増)に達しました。

なお、規制対象工場に対して立入検査が163件、行政指導が146件行われ、対象建設作業に対しては立入検査が422件、行政指導が455件行われましたが、いずれも改善勧告、改善命令が実施されたケースはありませんでした。

資料:2004年12月21日付 EICネット

総務箇所 横山 美代子

事業内容

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析  | 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |
| 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明   | 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定     |
| 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | 7 トータルサニテーション管理       |
| 4 水道法第20条に基づく水質検査    | 8 委託試験・研究・開発          |

